



市町村局（VSAT）の現状について





市町村局整備に関する近年の傾向

1. 第2世代(平成15年度)以降、市町村局を廃局・簡素化する事例が出現

- ① 西日本(四国・九州等)が多い
- ② 特に平成20年度以降においてこの傾向が顕在化
- ③ 東日本大震災後は被災地域を中心に再評価する動きも出現

2. 要因

- ① 近年の地方公共団体を巡る財政的事情で高額な設備への対応が困難
- ② 国による地上系ブロードバンドの整備推進の影響(「光の道」構想等)
- ③ 地上系無線の災害活用促進の動きも影響か

3. Lascomの対応

- ① 低廉な海外メーカーのVSAT導入を模索も実現に至らず(H18~23)
- ② 機能スリム化VSATの仕様を制定し普及を促進(H25~)

4. 第2世代化への移行(残15道県)に伴い衛星系を整理する団体は今後も出現

- (対応策①) 政策としての衛星系整備・維持推進の明確化(国への働きかけ)
- (対応策②) 整備・運用スキームの再検討→市町村への財政支援充実等
- (対応策③) VSATの更なる低廉化



LASCOMネットの整備状況

—市町村局・消防本部局の状況（平成27年1月15日現在）—

都道府県名	市町村数	うち地球局設置市町村数	消防本部数	うち地球局設置消防本部数	都道府県名	市町村数	うち地球局設置市町村数	消防本部数	うち地球局設置消防本部数	都道府県名	市町村数	うち地球局設置市町村数	消防本部数	うち地球局設置消防本部数
北海道	179	179	63	1	★福井県	17	17	9	9	★山口県	19	19	12	12
★青森県	40	0	11	0	★山梨県	27	27	10	10	徳島県	24	24	12	1
★岩手県	33	33	12	12	★長野県	77	76	14	14	★香川県	17	17	9	9
★宮城県	35	34	12	12	岐阜県	42	42	22	20	愛媛県	20	20	14	14
★秋田県	25	25	13	13	★静岡県	35	35	25	20	★高知県	34	0	15	1
山形県	35	35	12	12	★愛知県	54	53	36	1	福岡県	60	59	25	22
★福島県	59	59	12	12	★三重県	29	28	15	11	★佐賀県	20	0	5	1
茨城県	44	44	25	25	滋賀県	19	19	7	7	★長崎県	21	19	10	10
栃木県	25	25	13	13	★京都府	26	26	15	6	熊本県	45	45	12	10
★群馬県	35	35	11	11	★大阪府	43	43	28	2	★大分県	18	0	14	1
★埼玉県	63	63	28	26	★兵庫県	41	39	24	21	★宮崎県	26	0	9	0
★千葉県	54	54	31	26	奈良県	39	39	3	3	★鹿児島県	43	2	20	1
★東京都	39	12	5	1	★和歌山県	30	30	17	12	★沖縄県	41	4	18	0
★神奈川県	33	32	25	1	★鳥取県	19	19	3	3	合計	1,718	1,438	751	445
新潟県	30	30	19	19	島根県	19	19	9	9	★第二世代化整備済:32団体				
富山県	15	15	8	8	★岡山県	27	0	14	2	(★は26年度整備<含見込>団体)				
石川県	19	19	11	10	★広島県	23	23	13	11	■ : 市町村局廃止済み				
										■ : 市町村局廃局予定				





市町村局廃止都道府県（予定を含む）

－ 27年1月現在把握分 －

1. 廃局済み: 8団体

県名	第1世代 免許年月	第2世代 整備年度	第2世代化における市町村局の整備	特記事項
青森県	H4	H22	22年度廃局	・主回線（有線系（広域イーサ網））・衛星携帯電話を活用 ・TVRO（受信専用端末）を全団体<25団体>に設置
岡山県	H5	H19	20年度廃局	
高知県	H5.3	H24	22年度廃局	
佐賀県	H4	H19	19年度廃局	
大分県	H5	H22	24年度廃局	・地上系（260Mデジタル無線）による代替
宮崎県	H8	H24	24年度廃局	・光回線による代替、無線LANによるバックアップ ・TVROを全団体<26団体>に設置
鹿児島県	H4.5	H25	25年度廃局（三島村・十島村は設備を村に財産譲渡した上で存続、防災で使用）	・TVROを三島村・十島村を除く41団体に設置 ・市町村に対し整備の方向性は示さず（アンケートから）
沖縄県	—	H15	当初から整備せず （北大東村・南大東村は設置）	・北大東村・南大東村はLGWANで利用

2. 廃局予定（検討中を含む）: 7団体

県名	第1世代 免許年月	第2世代 整備年度	第2世代化における市町村局の整備 （方針を含む）	特記事項（代替措置等）
秋田県	H12.2	H26	廃局手続中（H26.10～） （登録上は全団体<25団体>に設置）	・主回線（光専用線）、衛星携帯電話を活用（総合防災情報システムを整備中）、県庁局（10ch）のみ残し廃局
富山県	H3.11	H27～28	廃局予定 （現状は全団体<15団体>に設置）	・地上系による代替を検討？ ・設備費・維持管理費が高いことによる措置
滋賀県	H8.3	H27	廃局予定 （現状は全団体<19団体>に設置）	・地上系（260Mデジタル無線）による代替
徳島県	H8.9	H26～27	廃局予定 （現状は全団体<24団体>に設置）	・TVRO化。事業費の提言を図るため。 ・民間衛星サービス（IPSTAR?）の導入を予定
香川県	H5.12	H26	廃局手続中（第1世代では全団体<17団体>に設置）	・IPSTARに変更
愛媛県	H10.3	H27～28	廃局予定 （現状は全団体<20団体>に設置）	・TVRO化を検討中（市町村に説明済み）。 ・地上系や民間衛星サービスの活用を検討
熊本県	H6.2	H26～28	廃局予定 （現状は全団体<45団体>に設置）	・TVRO化を予定 ・260Mデジタル無線による音声代替